

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (素案)

科学技術・イノベーション推進事務局

令和3年12月



目次

1. 背景	3
2. 総合振興パッケージ	7
2-1. 大学の強みや特色を伸ばす取組の強化	10
2-2. 繋ぐ仕組みの強化	14
2-3. 地域社会における大学の活躍の促進	21
3. 今後に向けて	26
4. 別紙（関連事業マップ）	28
5. 参考資料	46

1. 背景

地域の大学を取り巻く現状

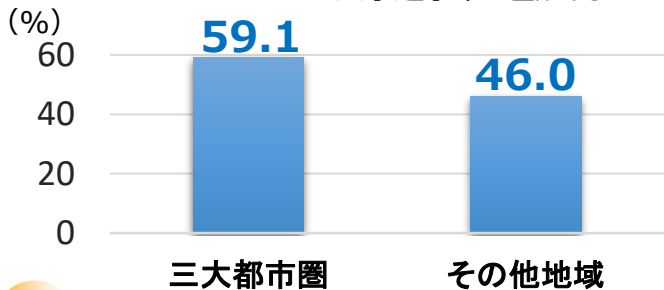
■ 地域の大学を取り巻く現状の課題

- ・人材教育の側面：**若者にとって地域の大学に魅力がない**
 - ✓ 地域別の大学進学率に隔たりがあり、今後減少が見込まれる18歳人口の減少率も大きい
 - ✓ 大都市圏以外の地域では、若者が地元の大学を選ばず、県外へ流出
- ・活動成果の側面：新産業の創出や、**産業構造の転換に、地域の大学が貢献出来ていない**
 - ✓ 大都市圏以外での大学発ベンチャーの輩出は、ごく僅か

⇒ 規定路線を打ち破る構造改革が不可欠

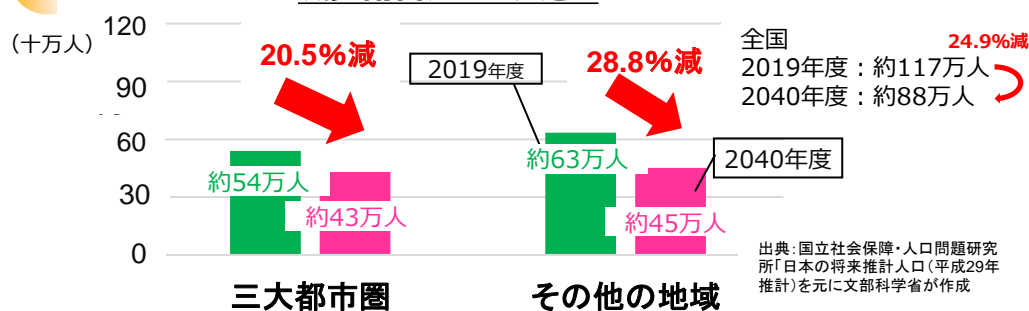
大学進学率

三大都市圏とその他の地域では**13%以上**大学進学率に差がある



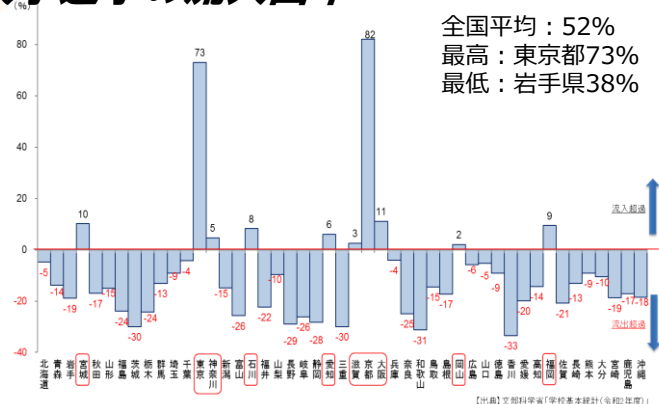
18歳人口

18歳人口の将来推計では、三大都市圏以外の地域の方が**減少割合が8%大きい**



大学進学の流れ

全国平均：52%
最高：東京都73%
最低：岩手県38%



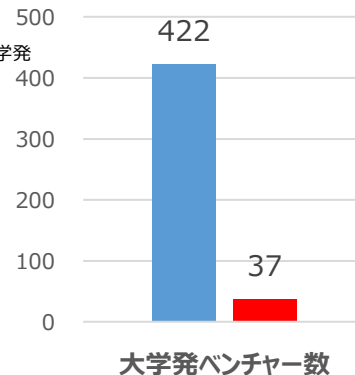
大学進学時の流入・流出率

出典：学校基本調査
(計算式)

$$\frac{\text{県外からの大学進学者数} - \text{県内高校から県外への大学進学者数}}{\text{高等学校卒業生数} + \text{中等教育学校後期課程修了者数}}$$

大学発ベンチャー数

出典：経済産業省「令和2年度大学発ベンチャー実態等調査」



■ 三大都市圏 (東京・大阪・愛知) 平均
■ 三大都市圏以外の地域平均

特定分野に強い大学を取り巻く現状

- 少ない論文数で特定分野において強みを持つ大学は多数存在するが、相対的に研究時間が少ない
 - 特に上位に続く層の大学から輩出される論文数が、海外と比べて少ない
- ⇒ **上位に続く大学の層の厚みが形成されるよう、特色ある強みを伸ばす施策の展開が必要**

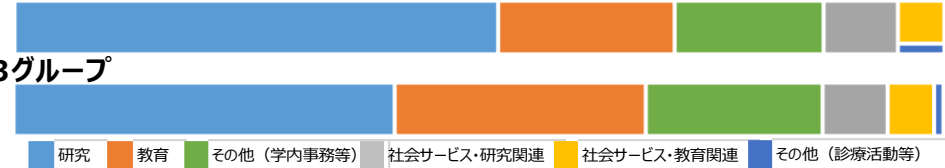
特定分野において強みを持つ大学

	第1グループ	第2グループ	第3グループ	第4グループ	その他グループ
化学	京都大学 東京大学	早稲田大学		沖縄科学技術大学院大学 立教大学 学習院大学 九州工業大学	
材料科学		早稲田大学	山形大学 大阪市立大学 鳥取大学	沖縄科学技術大学院大学	
物理学	東京大学 京都大学 大阪大学	名古屋大学 東京工業大学 筑波大学 九州大学 岡山大学 神戸大学 早稲田大学 広島大学 千葉大学	信州大学 山形大学 大阪市立大学 岐阜大学 富山大学	首都大学東京 お茶の水女子大学 立命館大学 立教大学 日本歯科大学 東邦大学 奈良女子大学 沖縄科学技術大学院大学 宮崎大学 神奈川大学 甲南大学 工学院大学	長崎総合科学大学 広島工業大学 東北学院大学 福岡工業大学
計算機・数学				会津大学 室蘭工業大学 山梨大学 首都大学東京	
工学			三重大学 東京農工大学	弘前大学 上智大学	
環境・地球科学		筑波大学 東京工業大学		高知大学 香川大学 長岡技術科学大学 龍谷大学	
臨床医学	京都大学 東京大学	慶應義塾大学	近畿大学 熊本大学 自治医科大学 東海大学 鹿児島大学 東京理科大学	帝京大学 産業医科大学 聖マリアンナ医科大学 同志社大学 聖路加国際大学 杏林大学 川崎医科大学	
基礎生命科学		東京工業大学	横浜市立大学	総合研究大学院大学 奈良先端科学技術大学院大学 埼玉大学 沖縄科学技術大学院大学 京都産業大学	

0.5%以上
0.25%以上
0.5%未満
0.1%以上
0.25%未満
0.05%以上
0.1%未満
0.05%未満のうち、0.01%以上

大学グループ別の職務時間の状況 (理工農学、2018年調査)

第1グループ

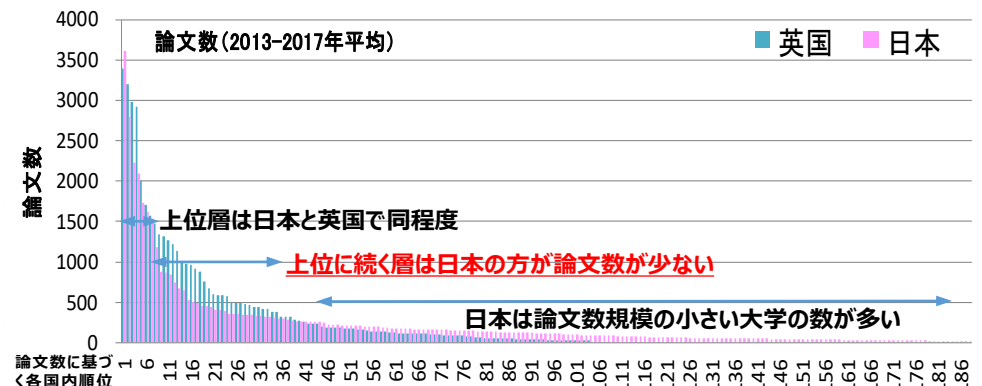
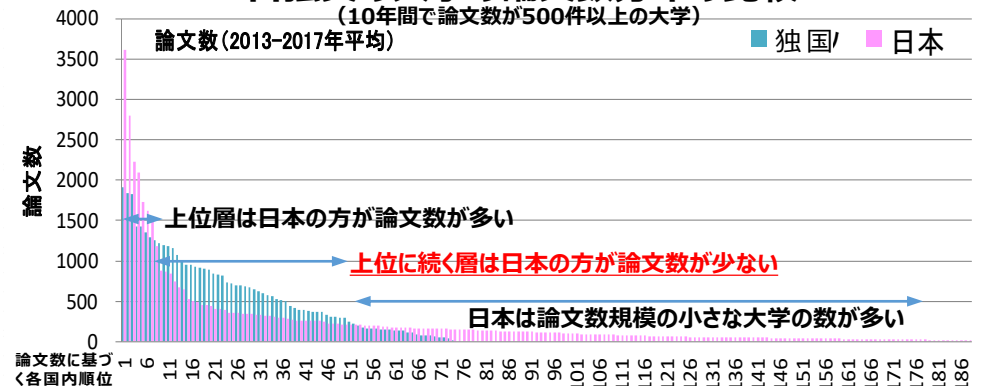


第3グループ



日独英の大学の論文数分布の比較

(10年間で論文数が500件以上の大学)



※ 8分野それぞれにおいて、論文数に占めるTop10%補正論文数の割合が東京大学の全分野における値(12%)以上の日本の大学を抽出し、自然科学系の全論文数に占めるシェアによるグループ毎に分類

総合振興パッケージの検討過程

- 本年8月開催の総合科学技術・イノベーション会議において、地域の中核大学への必要な政策パッケージについて今年度中のとりまとめを総理が指示
- パッケージの具体化に向けて、関係府省から成る「地域の中核となる大学振興タスクフォース」を設置
- 具体的な内容については、CSTI有識者議員懇談会（木曜会合）において議論、検討
- 来年、年明けに開催予定の総合科学技術・イノベーション会議において、決定予定

【第56回総合科学技術・イノベーション会議（令和3年8月26日開催）】

● 議事

大学改革の方向性について

- ・世界と伍するトップ研究大学の在り方について
- ・地域中核大学の在り方について

● 総理大臣からの指示

（前略）また、大学の機能強化を地方の活性化につなげることが重要です。今日、お話をうかがった、弘前大学の健康データを活用した取組みのように、**地域の中核大学が、特色ある研究成果をもとに、新しい産業を生み出せるように、必要な政策パッケージを、今年度中に取りまとめます。**（後略）

【第1回地域の中核となる大学振興タスクフォース（令和3年9月15日開催）】

● 議題

- （1）地域の中核となる大学振興に向けた検討課題とスケジュールについて
- （2）地域の中核となる大学の振興に係る関係省庁の施策について
- （3）意見交換

- **構成府省**：内閣府（科技、地方創生）、デジタル庁、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の局長級

● 主な意見

- ✓ 大学の現場目線で分かりやすい、**各府省の制度、施策が総覧的にとりまとめた「カタログ」を連携して作ってはどうか**
- ✓ 大学が困った際に**相談する窓口を、上述の「カタログ」と同時にまとめてはどうか**
- ✓ 各府省が実施している様々な施策の相乗効果を上げ、**自治体の長に対して、地域の大学が地域活性化に貢献し得ることをもっと理解してもらえるようにしていくことが必要**

【木曜会合：2回開催、今後12月～1月にも開催予定】

●（令和3年10月21日開催）主な意見

- ✓ 地域の大学にとって、地域貢献だけが重要なのではなく、**特色ある世界トップレベルの研究力を同時に上げていくことも重要**であることを、パッケージで**明確にすべき**
- ✓ 地域と大学とを繋ぐに当たり、**大学側の体制づくりが重要**で、**組織として地域ニーズを掘り起こす**ことが必要
- ✓ 個人の研究者の**評価軸として、社会実装の観点も含めていくことが必要**

●（令和3年11月18日開催）主な意見

- ✓ 個別テーマの積み上げではなく、**大学全体として地域とどう連携させ、それを国としてどう後押ししていくかの視点**が必要
- ✓ 意識の高い自治体に大学側が追い付かないケースや、自治体や地域経済界が大学のどこにアクセスすれば良いのが見えていないケースもあることから、**ロールモデルを作って見せていくことが重要**
- ✓ 社会連携を活動をマネジメントする大学側の脆弱な体制を強化するためには、**支援の拡充が不可欠**
- ✓ **大学ファンドとパッケージの間をどう連携させるか**についての検討が今後必要

※ このほか、大学ファンドの検討を行っている世界と伍する研究大学専門調査会においても検討状況を報告の上、意見を聴取

2. 総合振興パッケージ

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (総合振興パッケージ)

- 地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、“特色ある強み”を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援
- 実力と意欲を持つ大学の個々の力を強化するのみならず、先進的な地域間の連携促進や、社会実装を加速する制度改革などと併せて、政府が総力を挙げてサポート
- 地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決にも大きく貢献

①大学の強みや特色を伸ばす取組の強化

- 基盤的経費や競争的研究費（人材育成、基礎研究振興、産学連携促進）による、大学の強みや特色を伸ばす事業間の連携や大学改革と連動した研究環境改善を推進
- 特定分野において世界的な拠点となっている大学への支援強化
- 人材育成や産学官連携を通じた社会課題解決・地域貢献
 - 地域ニーズを踏まえた質の高い人材育成システムへの転換支援
 - 産学官連携拠点、スタートアップ創出支援、大学マネジメント人材育成・確保策の充実

②繋ぐ仕組みの強化

- 地域の産学官ネットワークの連携強化
 - 域内に作られている産学官ネットワークを整理し、活用を促進
 - 地域内・地域横断の組織を繋ぐキーパーソン同士の繋がりを広げ、地域のニーズ発見や課題共有を促進
- スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティなどの座組活用によるデジタル田園都市国家構想の実現への貢献
- 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会とを繋ぐ（社会実装を担う）大学の教職員や、それを伴走支援する専門人材・組織に着目した仕掛け

③地域社会における大学の活躍の促進

- 各府省が連携し、地域が大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援
 - イノベーションの重要政策課題や地域課題ごとに事業マップを整理して、社会変革までの道のりを可視化
 - ポテンシャルの高い取組について、情報共有を図りつつ伴走支援
- 大学と自治体の連携強化
 - 地域等（自治体・社会実装を担う官庁）からの資金を受け入れ、地域貢献を行う大学に対してインセンティブを付与
 - 大学が持つ様々なポテンシャルに対する理解を促進し、自治体を巻き込む仕掛け
- 大学への特例措置や特区の活用促進

地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学の機能を強化し、成長の駆動力へと転換

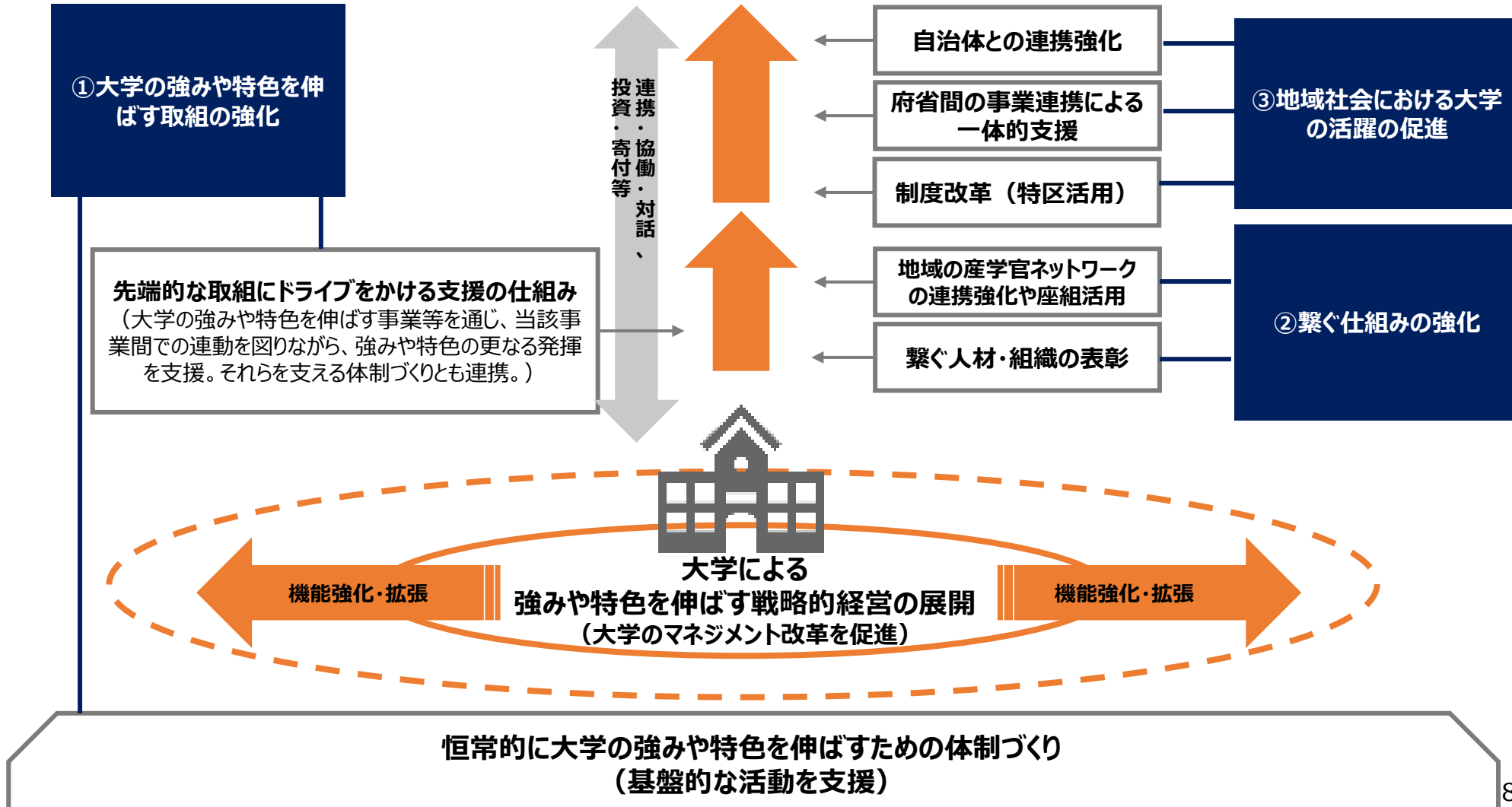
日本の産業力強化やグローバル課題解決にも貢献するような大学の実現へ

総合振興パッケージによる支援全体像

- 大学が自身の強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開することで、ポテンシャルを抜本的に強化（**大学が変わる**）
- 大学が、拡張されたポテンシャルを最大限発揮し、主体的に地域貢献や社会貢献に取り組むことで、社会を変革（**社会が変わる**）

地域・社会・ステークホルダー

～地域の社会経済の発展に留まらず、グローバル課題の解決や国内の構造改革・社会変革を牽引～



2 - 1. 大学の強みや特色を伸ばす取組の強化

①大学の強みや特色を伸ばす取組の強化

- 基盤的経費や競争的研究費（人材育成、基礎研究振興、産学連携促進）による、大学の強みや特色を伸ばす事業間の連携や大学改革と連動した研究環境改善を推進
- 特定分野において世界的な拠点となっている大学への支援強化
- 人材育成や産学官連携を通じた社会課題解決・地域貢献
 - 地域ニーズを踏まえた質の高い人材育成システムへの転換支援
 - 産学官連携拠点、スタートアップ創出支援、大学マネジメント人材育成・確保策の充実

①大学の強みや特色を伸ばす取組の強化

- 「グローバルな課題への対応」と「国内の社会構造の改革」に向けて、「**知と人材の集積拠点**」である**多様な大学等の力を伸ばし、活躍を促進**
- 特定分野の高い研究力の強化、人材育成や産学連携活動を通じた地域の経済社会、日本や世界の課題解決への貢献のために、**地域中核・特色ある大学が強みを最大限に活かし、発展**できるよう、**大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的経営の実現**を推進

人材育成

社会実装

地域の大学群と産業界・自治体と一体で、地域ニーズを踏まえた質の高い人材育成モデルへの転換支援

産学官連携拠点、スタートアップ創出支援、大学マネジメント人材の育成・確保策の充実

ビジョン主導の戦略的経営に向けた支援

研究で独自色を発揮する取組や大学改革と連動した研究環境改善を推進

研究

基盤的活動

大学のミッション実現を下支えするための基盤的経費の改善・充実

【人材育成・社会実装】

- ◆ <文> 共創の場形成支援
 - ◆ <経> 産学融合拠点創出事業
 - ◆ <経> 地域の中核大学の産学融合拠点の整備
 - ◆ <内> 地方大学・地域産業創生交付金事業
 - ◆ <文> 大学発新産業創出プログラム（START）大学・エコシステム推進型
 - ◆ <内> 地域の中核大学イノベーション創出環境強化事業（PRISMの一部）
 - ◆ <文> 地域活性化人材育成事業（SPARC） 等
- ※加えて、国立大学法人等からの出資範囲を拡大

【研究拠点の形成、研究基盤の強化<文>】

- ◆ 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)
- ◆ マテリアル先端リサーチインフラ
- ◆ 生命科学・創業研究支援基盤事業（BINDS）
- ◆ 先端研究基盤共用促進事業
- ◆ 研究大学強化促進事業
- ◆ 創発的研究支援事業 等

【基盤的活動の支援<文>】

- ◆ 国立大学経営改革促進事業
- ◆ 国立大学法人運営費交付金（教育研究組織改革の推進、共同利用・共同研究拠点の強化、教育研究基盤設備の整備）、私立大学等経常費補助金、国立大学法人等施設整備費補助金、独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金、研究のデジタルトランスフォーメーション（研究DX）の推進 等

目指す姿

大学の強みを伸ばし最大活用促進することで、「グローバルな課題への対応」と「国内の社会構造の改革」とを実現

これらの支援による大学の取組について、大学のミッションに基づくビジョンの実現に向けた位置づけと進捗を事業間で共有し、伴走支援する仕組みを構築。中でも、社会実装を志向し成果を上げているポテンシャルの高い取組は関係府省と連携し、大学の価値創造を社会発展・変革に転換。

①大学の強みや特色を伸ばす取組の強化（研究部分）

- 個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として、自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、**重層的な支援策をメニューとして分かりやすく可視化するとともに、予見可能性を向上**
- 大学のミッション実現に向け、基盤的経費と各種支援策とを連動させ、**大学マネジメントと連動した研究力向上改革**を推進

今後の取組の方向性

①魅力ある拠点形成による大学の特色化

- 「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」を通じて、**多様性に富んだ国際的な融合研究拠点形成**を計画的・継続的に推進
- 大学の知的資産の蓄積や地域の実情に応じた**研究独自色の発揮**に向け、国際公募による人材確保や附置研究所の機能強化等の組織再編、若手研究者を中核とした創発の場の形成等に、全学的に取り組む大学を総合的に支援

②大学の研究基盤の強化

- 国内有数の研究施設・設備基盤をプラットフォーム化し全国からの利用を可能とするとともに、大学等において機関全体として研究設備・機器群を戦略的に導入・更新・共用する仕組みを構築し、**分野・組織に応じた研究基盤の共用を推進**
- 大学の研究力向上に貢献することを大きな使命とする**共同利用・共同研究体制**について、国際的な動向や研究DXの進展を的確に踏まえつつ、大学研究基盤としての機能を強化し、大学の枠を超えた我が国全体の英知の結集を促進
- 研究動向や諸外国の状況を踏まえ、**最先端の中規模研究設備群を重点設備として整備**するとともに、研究設備の継続的・効果的な運用を行うための組織的な体制整備を戦略的に推進
- 地域や産業界等との共創の場となる「イノベーション・コモンズ」の実現を目指した国立大学等の**戦略的・計画的なキャンパス整備を推進**

※最先端中規模研究設備の例：クライオ電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、高分解能電子顕微鏡、電子線描画装置、次世代シーケンサー等

※これらの方向性を具体化するに当たっては、国立大学法人運営費交付金（既存の教育研究組織改革に対する支援等）や研究費等の措置と連動するような仕組みとすることを検討

- ③ **世界と伍する研究大学と、特定分野に強みを持つ大学との間の人材流動や共同研究・リソースの共有を促進するなど、日本全体の研究力発展を牽引する研究システムの在り方を検討**

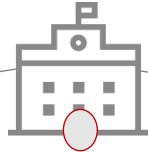
多様な研究大学群の形成に向けて（イメージ）

日本全国の大学

※魅力ある拠点形成による大学の特色化

A大学

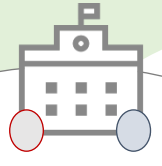
＜目指す方向性の一例＞
特定分野で世界トップレベルの研究やその研究を活かした若手研究者育成



世界トップレベルの研究拠点

B大学

＜目指す方向性の一例＞
基礎研究からイノベーション創出を一気通貫で行い、大型の産学連携を推進



世界トップレベルの研究拠点 共創の場

C大学

＜目指す方向性の一例＞
産学官連携を推進し、地域の産業振興や課題解決に貢献



世界トップレベルの研究拠点 共創の場 地方創生のハブ

日本全体の研究力
発展を牽引する研究システムを構築

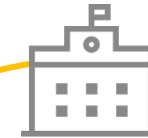
特定の強い分野における人材流動や共同研究の促進等を通じ、
互いが切磋琢磨できる関係を構築

世界と伍する研究大学（当面数校程度）

※大学ファンドの運用益による支援



世界と伍する研究大学



世界と伍する研究大学

⋮

優秀な研究者が、所属機関の研究環境に左右されることなく力を発揮できるよう、最先端の研究基盤を活用した世界最高水準の研究基盤を整備

大学の研究基盤の強化

- 大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点等の**共同利用・共同研究機能の強化**や分野・組織に応じた**研究基盤の共用を推進**
- 最先端の中規模研究設備群の整備や、効果的・継続的運用を行うための**組織的な体制を整備**
- 基盤的経費や競争的研究費（人材育成、基礎研究振興、産学連携促進）による支援を通じた**研究力の向上**

2 - 2. 繋ぐ仕組みの強化

② 繋ぐ仕組みの強化

- 地域の産学官ネットワークの連携強化 (P.14～) 【②-a】

- 域内に作られている産学官ネットワークを整理し、活用を促進
- 地域内・地域横断の組織を繋ぐキーパーソン同士の繋がりを広げ、地域のニーズ発見や課題共有を促進

- スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティなどの座組活用によるデジタル田園都市国家構想の実現への貢献 (P.17～) 【②-b】

- 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会とを繋ぐ（社会実装を担う）大学の教職員や、それを伴走支援する専門人材・組織に着目した仕掛け (P.18～) 【②-c】

地域の産学官ネットワークの好事例

● 地方大学・地域産業創生交付金採択拠点（内閣府・地方創生）

●● 共創の場形成支援採択拠点

● 共創の場形成支援プログラムのうち自治体が参画している拠点
● COI（センター・オブ・イノベーション）のうち自治体が参画している拠点（文部科学省）

★ 両方に採択されている地域
〔 地方大学・地域産業創生交付金 ●
共創の場形成支援プログラム ● 〕

広島県

- ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム
- 広島から世界最先端のバイオエコノミー社会を実現する Bio×Digital Transformation（バイオDX）産学共創拠点

徳島県

- 次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画
- ネオ・ディスタンス社会を創造する次世代「光」共創拠点

高知県

- “IoP（Internet of Plants）”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化
- S A W A C H I 型健康社会共創拠点

青森県×弘前大学等
・真の社会イノベーションを実現する革新的「健やか力」創造拠点

秋田県×秋田大学等
・小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生

富山県×富山大学等
・「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画

京都府×京都大学等
・ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点

京都府×京都大学等
・活力ある生涯のためのLast 5 Xイノベーション拠点

島根県×島根大学等
・先端金属材料グローバル拠点の創出-Next Generation TATARA Project-

北海道×北海道大学等
・ここからカナダのライフデザイン共創拠点
・地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点

東松島市×東北大学等
・美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点

長野県×信州大学等
・患者と家族と医療従事者のライフデザインを実現するスマート在宅治療システム拠点
・小規模循環型リビングイノベーション共創拠点

長野県×信州大学等
・世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点

東京都×東京農工大等
・炭素循環型社会実現のためのバイオエコノミーイノベーション共創拠点

東京都等×慶應義塾大学等
・誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルス commons 共創拠点

大田区×東京工業大学等
・『サイレントボイスとの共感』地球インクルーシブセンシング研究拠点

川崎市×東京大学等
・スマートライフケア社会への変革を先導するものづくりオープンイノベーション拠点

鎌倉市×慶應義塾大学等
・デジタル駆動超資源循環参加型社会共創拠点

豊明市×藤田医科大学
・家族が繋がる、人とIT技術等が共生する健康街づくり実現拠点

愛知県×東海国立大学機構等
・FUTUREライフスタイル社会共創拠点
名古屋大学×名古屋市立大学
・近未来労働環境デザイン拠点
愛知県×名古屋大学等
・人がつながる“移動”イノベーション拠点

北九州市×九州工業大学
・革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト

福岡市×九州大学等
・持続的共進化地域創成拠点

長崎県×長崎大学等
・インテリジェント養殖を基軸にした「ながさきBLUEエコノミー」形成拠点

熊本県×熊本県立大学等
・「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点

西之表市×東京大学等
・資源を循環させる地域イノベーションエコシステム研究拠点

中城村×琉球大学等
・資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖のグローバル拠点

神戸市×神戸大学等
・神戸未来医療構想

岐阜県×岐阜大学等
・日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す産業技術の人材育成・研究開発

摂津市×大阪大学等
・未来型知的インフラモデル発信拠点
大阪府×徳島大学等
・世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点

地域の産学官ネットワークの可視化

(例：地方大学・地域産業創生交付金および共創の場形成支援プログラム両採択者の構成員と取組概要)

同じ地域内に作られている産学官ネットワークを整理し、可視化することで、連携・活用を促進

(P.14の「★両方に採択されている地域」の3地域の事例)

	地方大学・地域産業創生交付金（内閣府）			共創の場形成支援プログラム（文部科学省）			都道府県・指定都市における「産学官連携」の推進体制等に係る調査（総務省）（※）		
	名称	構成員	取組概要	名称	構成員	取組概要	名称	構成員	取組概要
広島県	広島県地方大学・地域産業創生事業推進特別委員会 (計画名：ひろしまのづくりデジタルイノベーション創出プログラム)	【学】広島大学、県立広島大学、広島市立大学 【官】広島県 【産】マツダ株式会社代表取締役会長、株式会社広島銀行代表取締役頭取、広島県商工会議所連合会会頭、中国経済連合会	広島大とマツダを中核とし、地域の実績・強みのあるモデルベース開発による材料研究や、自動車等の制御・生産プロセスのスマート化を図るとともに、「ものづくり」と「デジタル」の融合領域を牽引する人材育成を行う。	広島から世界最先端のバイオエコノミー社会を実現するBio×Digital Transformation (バイオDX) 産学共創拠点	【学】広島大学、The University of British Columbia 【官】広島県、東広島市 【産】プラチナバイオ株式会社、凸版印刷株式会社、三島食品株式会社、住友化学株式会社、キューピー株式会社、マツダ株式会社	多様なステークホルダーとの共創のもと、地域イノベーションの徹底強化を図り、広島大学に「バイオDX」産学共創拠点を構築し、広島から世界最先端のバイオエコノミー社会を実現する。	-	-	-
徳島県	とくしま大学振興・若者雇用創出推進会議 (計画名：次世代「光」創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画)	【学】徳島大学、四国大学、阿南工業高等専門学校 【官】徳島県 【産】日亜化学工業、日本フネ、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会、徳島県経済同友会、徳島県経営者協会、徳島県農業協同組合中央会、阿波銀行、徳島銀行、日本政策金融公庫、徳島県信用保証協会、徳島県産業振興機構	徳島大と日亜化学工業等が連携し、新たな光源開発や光応用による医療機器開発を図るとともに、光応用専門人材を育成し、次世代光関連産業を牽引する世界最先端の研究開発・生産拠点の形成を目指す。	ネオ・ディスタンス社会を創造する次世代「光」共創拠点	【学】徳島大学 【官】徳島県 【産】P H C 株式会社、株式会社 N T T コモ四国支社、株式会社産学連携キャピタル、	“次世代「光」技術”をコアに、①「ネオ・ディスタンス社会」のQOLを向上させる次世代「光」サービスの実現、②適度な距離感を創出する次世代「光」応用技術基盤の研究開発を産学協働で推進する。これらを実現する持続可能な産学共創システムの構築する。	とくしま産学官連携プラットフォーム	【学】徳島大学、鳴門教育大学、阿南工業高等専門学校、徳島文理大学、徳島文理大学、短期大学部、四国大学、四国大学短期大学部、徳島工業短期大学 【官】徳島県市長会、徳島県町村会、徳島県 【産】徳島県経営者協会、徳島県経済同友会、徳島県商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会	徳島県内において、産学官の連携の下、大学等が地域における知の基盤としての役割を果たし、特徴や強みを踏まえた地域貢献や人材育成の充実を図り、豊かな地域社会の構築に寄与することにより、地方創生の推進に資する。
高知県	高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 (計画名：“IoP (Internet of Plants)”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化)	【学】高知大学、高知県公立大学法人高知工科大学 【官】高知県 【産】高知県農業協同組合中央会、高知県園芸農業協同組合連合会、一般社団法人高知県工業会、高知県IoT推進ラボ研究会、株式会社四国銀行、株式会社高知銀行	生産性日本一の施設園芸農業を更に高度化するため、高知大、高知工科大、高知県立大、農業団体等の連携により、栽培、出荷、流通をカバーする世界初のIoPクラウドを構築。若者に訴求する農業への転換を図る。	S A W A C H I 型健康社会共創拠点	【学】高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知工業高等専門学校、東京工業大学、大阪大学、岡山大学 【官】室戸市、高知県 【産】株式会社Psychic VR Lab、株式会社パシフィック、株式会社シーメック、株式会社BiPSEE、ファイトン株式会社、株式会社アルファドライブ高知	「地域レジリエントなプライマリケア・エコシステムの構築」「新しいヘルスケア・低侵襲検診システムの実現」「流行の兆しを掴む感染症警戒システムの構築」の3点をターゲットに設定し、産学官共創による社会実装に向けた研究開発する。これらの取組により「地域の健康生活の実現」と「Health Tech産業の集積による地域の活性化」を目指す。	高知県・大学等連携協議会	【学】高知県立大学、高知工科大学、高知大学、高知学園大学、高知リハビリテーション専門職大学、高知学園短期大学、高知工業高等専門学校 【官】高知県	産業振興や地域の課題解決等に向けた取組を推進し、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造を行い、産業や地域のイノベーションにつなげていく。

※総務省において、都道府県・指定都市（計67団体）を対象に、産学官連携の推進体制等についてアンケート調査を実施。その結果、協議会等を設置している団体は、28団体。

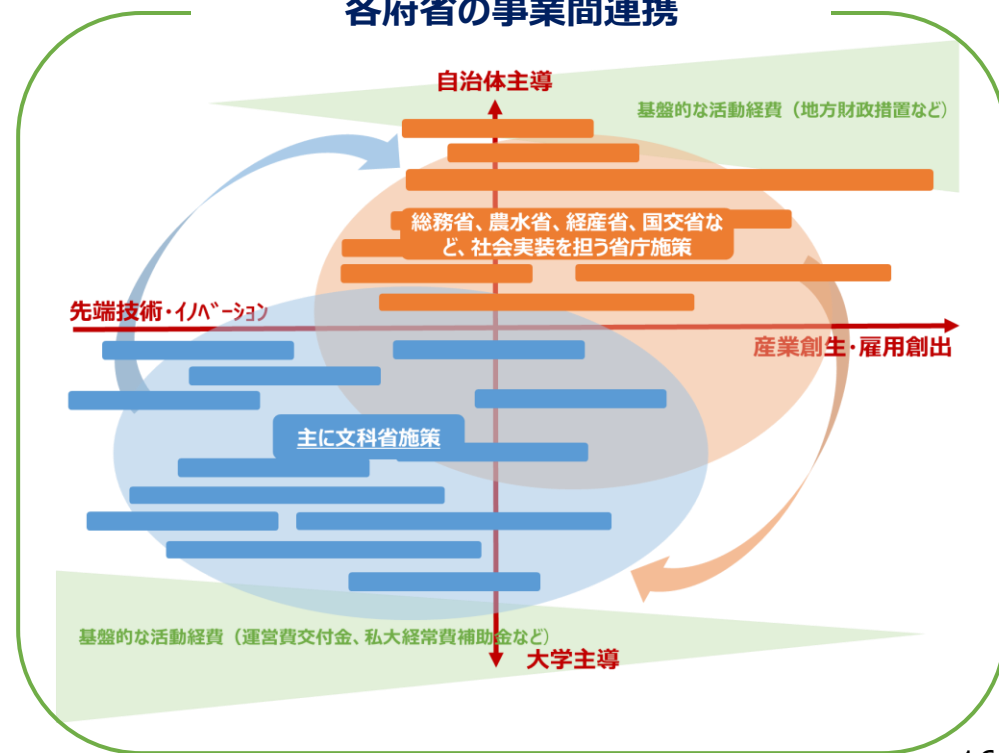
地域の産学官ネットワークの連携強化による効果

- 地域内における産学官ネットワークの整理、可視化により、自治体による大学の持つ多様なポテンシャルへの理解が進むことが期待されると同時に、各ネットワークのキーパーソン同士が繋がり、ネットワーク間でコミュニケーションが生まれることで、それぞれの事業間で情報の共有が図られ、事業間の相乗効果が得られる。
- 地域内のネットワーク間の連携やキーパーソン同士の協働を発展させていくことにより、地域全体の把握にもつながることで、地域のニーズや課題の共有がより一層進み、自治体と大学とが一体となった地域社会の変革を目指した新たな事業の展開が期待される。
- 加えて、ネットワーク間の連携を通じて、研究開発フェーズから社会実装フェーズへの発展や、社会実装フェーズで生まれた新たな研究課題（研究開発フェーズ）へのスムーズな対応が進むことも期待される。
- なおこのような地域内の柔軟な事業展開を、政府としてシームレスに支援していくため、各府省間の事業の連携が必要。（各府省の事業間連携については「③-a」も参照）

地域内の産学官ネットワーク間の連携

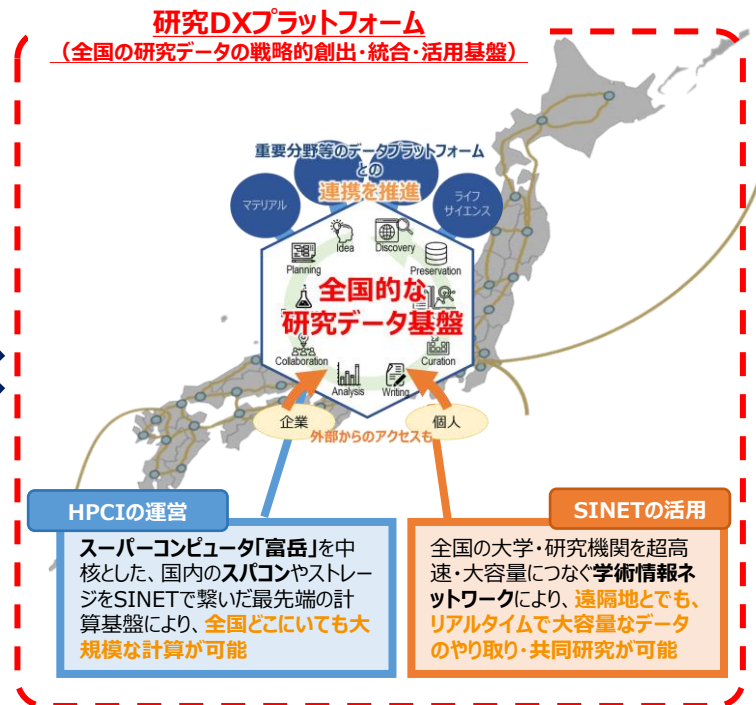
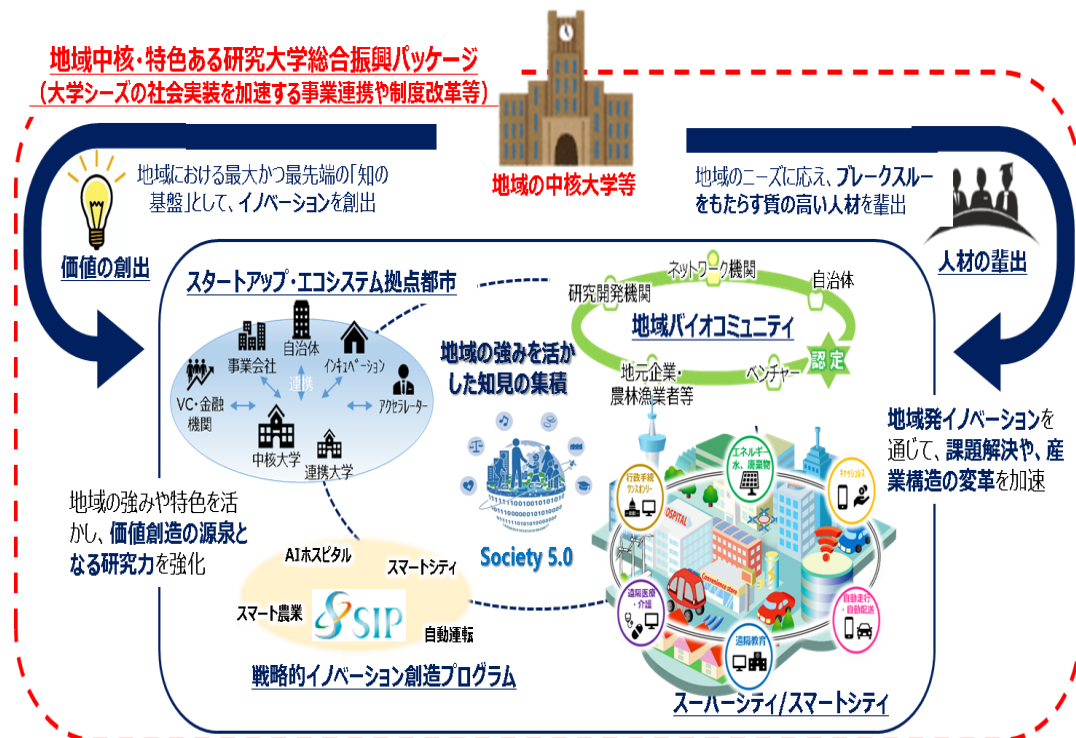


各府省の事業間連携



知の変革～大学とともに創生するデジタル田園都市～

- 地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、特色ある強みを十分に発揮し、新たな価値創出や人材輩出により、**地域社会の駆動力として社会変革を牽引**することを目指す。【地域中核・特色ある大学総合振興パッケージ】
- そのうえで地域中核大学等が、スパコン「富岳」などの**全国的にオープンな研究デジタル基盤を活用**し、全国の「知」と繋がり、**それぞれの地域で「知の変革」が起こり**、日本全国の大学を成長のエンジンとした分散型の成長モデルとしての**デジタル田園都市構想を実現**する。



地域中核・特色ある研究大学の
地域社会における活躍の促進



全国的にオープンな
研究デジタル基盤



全国の大学を核とした知の変革を通じて、産業
の変革をもたらし、各地にデジタル田園都市を実現
(分散型の成長モデル)

知の変革～大学とともに創生するデジタル田園都市～（具体事例イメージ）

～デジタル連携による知の循環から生み出す地域活性化～

（北大提供資料を内閣府にて一部改変）

北海道ユニバーシティアライアンス 構想

北海道

～大学を中核に、デジタル連携で産業構造を変革し、現状の産業の延長線ではない新産業創出へ～

大学発
価値創出×人材輩出×地域の強み

1次産業の市町村の集積

✓ 農業産出額，食料自給率 200% ✓ 漁業：漁獲量 全国 1位

地域産業の優位性①

2次・3次産業の市町村の集積

✓ 年間商品販売額 1,000億円以上の市町村：17市
✓ 観光意欲度 ランキング：札幌市・函館市 同点1位 小樽市 4位
✓ 都道府県魅力度ランキング1位（ブランド総合研究所調査（2021年）12年連続）

地域産業の優位性②

地域 人材課題

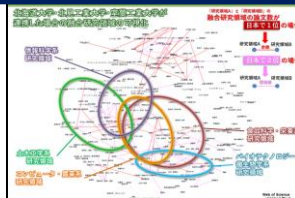
- ✓ 大学等進学率の地域格差
- ✓ 大学入学定員の不足
- ✓ 産業のデジタルシフトを牽引する人材の不足

解決

社会実装を加速するデータ駆動型融合研究の推進

➢ データ駆動型融合研究創発拠点を設立・運営

地域の中核大学と連携大学による日本で 1位のデータ駆動型融合研究の実績



デジタル連携により地域の強みや特色を効果的に発展させるデータ駆動型融合研究

- ✓ 1次産業×情報 ✓ 土木インフラ×情報
- ✓ 内閣府「地域バイオコミュニティの形成」に認定
 - ・一次産業のスマート化 ・環境に配慮した生産技術
 - ・北海道バイオブランドの確立

研究DX

【具体例①】地域産業の優位性と環境の優位性を最大限に発揮する新科学技術領域の創成基盤

- ✓ 実証・社会実装を目指す先端研究・先端技術開発デジタル基盤
- ✓ データ駆動型 地域大学発スタートアップ創出

【具体例②】地域デジタル防災基盤

データ連携による地域デジタルインフラの構築

- ✓ 防災レジリエンス

2018年9月6日北海道胆振東部地震 最大震度7 北海道全域の停電 電力・交通・情報通信が同時に被害（農林水産関係 二次被害含む被害額 1,145億円）農林水産省調べ

地域DX

【具体例③】地域デジタル産業支援基盤

冷涼な気候による電力消費を抑えたデータセンター の設置

- ✓ ハイパースケールデータセンター機能の実現
- ✓ 先端AI研究の実証・社会実装拠点の形成

「地域データサイエンス・AI教育」・「高度デジタル人材育成」の推進

➢ 道内16の大学・高専が参画する「北海道データサイエンスネットワーク」を設立・運営



地域の中核大学と連携大学によるデータサイエンス・AI教育の実績

※左図は、北海道大学 数理・データサイエンスプラットフォームの利用実績

【具体例④】デジタル人材の輩出「DX教育基盤」

- ✓ 高校等における情報科目の設計と実施への参画
- ✓ データサイエンス・AIに関するオンライン教育基盤

教育DX

【具体例⑤】高度デジタル人材の地域定着「DX人材育成基盤」

- ✓ 地域産業人材のデジタルリカレント教育
- ✓ エキスパート人材の養成

大学と地域を繋ぐ人材・組織の表彰 (日本オープンイノベーション大賞の活用)

背景・問題意識

- 産学官の関係者にヒアリングを行ったところ、**大学内部における社会貢献の評価の低さや大学と地域を繋ぐ仕組みの欠如、人材の不足に関する指摘**があった。

【関係者ヒアリングから見えてきた課題】

- ✓ 大学内部においては、概して「社会貢献」が「教育」「研究」よりもプライオリティが低く、研究者が取り組むインセンティブが現状少ない。
- ✓ 一部、大学教員が、地域の繋ぎ手として社会実装に積極的に取り組んでいる事例も見られるが、目に見える成果を出さない限り学内で評価されず、後に続く人材が育ちにくい。
- ✓ 大学を巻き込んだ社会実装に必要な優秀な専門人材を採用するための対価が大学側で用意できず、**人材採用に苦戦。**
- ✓ 地域から見た際の大学の社会実装における一元的な窓口や、自治体側における大学との窓口がどこなのか不明瞭。

- 大学の知の活用による地域貢献や社会課題解決を一層促進するためには、**地域のニーズや課題を把握し、大学のニーズとマッチングすることができるような大学と地域を繋ぐ人や組織が肝要。**
- このため、**繋ぐ人材・組織をエンカレッジするとともに、ロールモデルを示すことで、大学内部での評価を高め、必要な人材確保につながり、大学と地域の連携が強化される仕組みの構築が必要。**

大学と地域を繋ぐ人材・組織への表彰

- 大学と地域（自治体、企業等）が、互いに連携し、科学技術・イノベーションの社会実装による新産業創出や地域課題解決を行うためには、**産学官を繋ぐ人材・組織の果たすべき役割は大きいことから、ロールモデルとなるような繋ぐ人材・組織の表彰・発信により、上述の課題解決と大学と地域の連携強化を図る。**
- このため、**来年度の日本オープンイノベーション大賞において、試行的に、「表彰対象とする取組の一例」に「繋ぐ人材・組織」に着目した例を入れ込み、「繋ぐ人材・組織」を表彰する。**

【日本オープンイノベーション大賞について】

（趣旨）

科学技術・イノベーションの社会実装の取組としてオープンイノベーションの手法を効果的に実施する企業・団体・大学等を表彰することを目的に2019年に創設

（表彰の対象）

科学技術を基にしたオープンイノベーションの取組で、模範となるようなもの、社会インパクトの大きいもの、持続可能性のあるものを表彰

- ✓ 連携の工夫や仕組みづくり等において優良な事例又は着想
- ✓ 将来の社会や産業の在り方に革新をもたらすこと等が期待される事例又は着想
- ✓ **その他科学技術イノベーション創出に係る活動の推進に資する事例又は着想** 等

（表彰の種類）

政府各省の担当分野ごとに大臣表彰、長官表彰をするとともに、経済団体、学術団体の会長賞の表彰を実施。各賞の中で最も優れたものを内閣総理大臣賞として表彰

内閣総理大臣賞、科学技術政策担当大臣賞、総務大臣賞、文部科学大臣賞、厚生労働大臣賞、農林水産大臣賞、経済産業大臣賞、国土交通大臣賞、環境大臣賞、スポーツ庁長官賞、日本経済団体連合会会長賞、日本学術会議会長賞、選考委員会特別賞



2 - 3. 地域社会における大学の活躍の促進

③地域社会における大学の活躍の促進

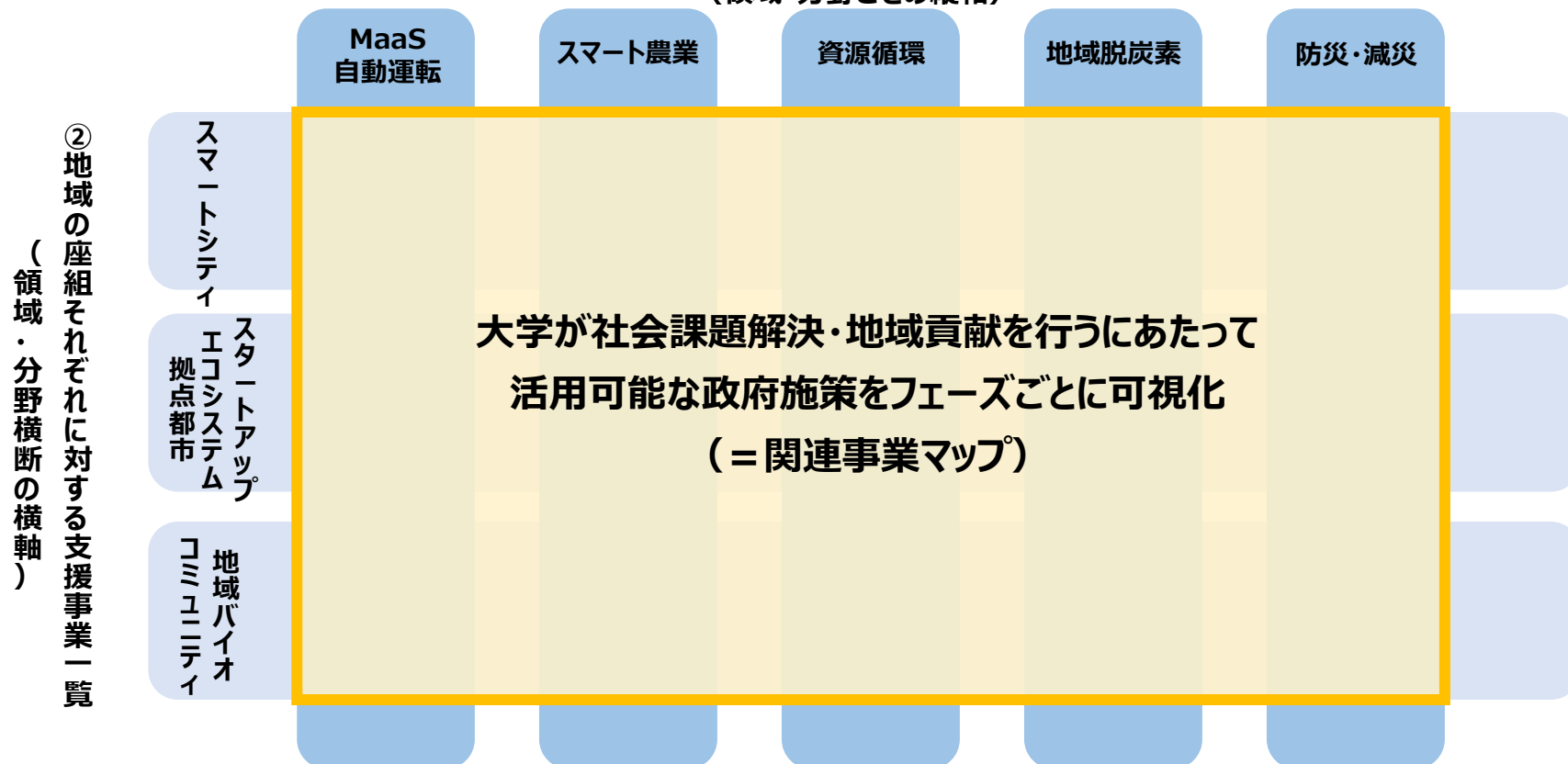
- 各府省が連携し、地域が大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援 (P.21～) 【③-a】
 - イノベーションの重要政策課題や地域課題ごとに事業マップを整理して、社会変革までの道のりを可視化
 - ポテンシャルの高い取組について、情報共有を図りつつ伴走支援
- 大学と自治体の連携強化 (P.23～) 【③-b】
 - 地域等（自治体・社会実装を担う官庁）からの資金を受け入れ、地域貢献を行う大学に対してインセンティブを付与
 - 大学が持つ様々なポテンシャルに対する理解を促進し、自治体を巻き込む仕掛け
- 大学への特例措置や特区の活用促進 (P.24～) 【③-c】

地域社会における大学の活躍促進に向けた 関連事業マップの整理

- 大学が社会課題解決や地域貢献を行うにあたって活用できる施策を各府省が展開しているものの、現場の大学目線に立って連携・接続が出来ていない現状
- **大学による地域課題解決・社会実装を加速**させるために、活用できる**政府関連施策について、以下の2つの観点から可視化**するとともに、ポテンシャルの高い取組については、**事業間で情報共有を図りつつ伴走支援**
 - ①イノベーションの重要政策課題ごとの、研究開発から社会実装に向けたフェーズ
 - ②多様なステークホルダーの連携により、イノベーション創出を通じて地域再生を目指すネットワーク（座組）の仕組み
- **大学現場目線の関連事業マップ（別紙参照）**を整理することで、大学がより**シームレスに社会課題解決・地域課題への貢献を行うことが可能**に

①イノベーションの重要政策課題ごとに、社会実装に向けたフェーズで分類した事業一覧

（領域・分野ごとの縦軸）

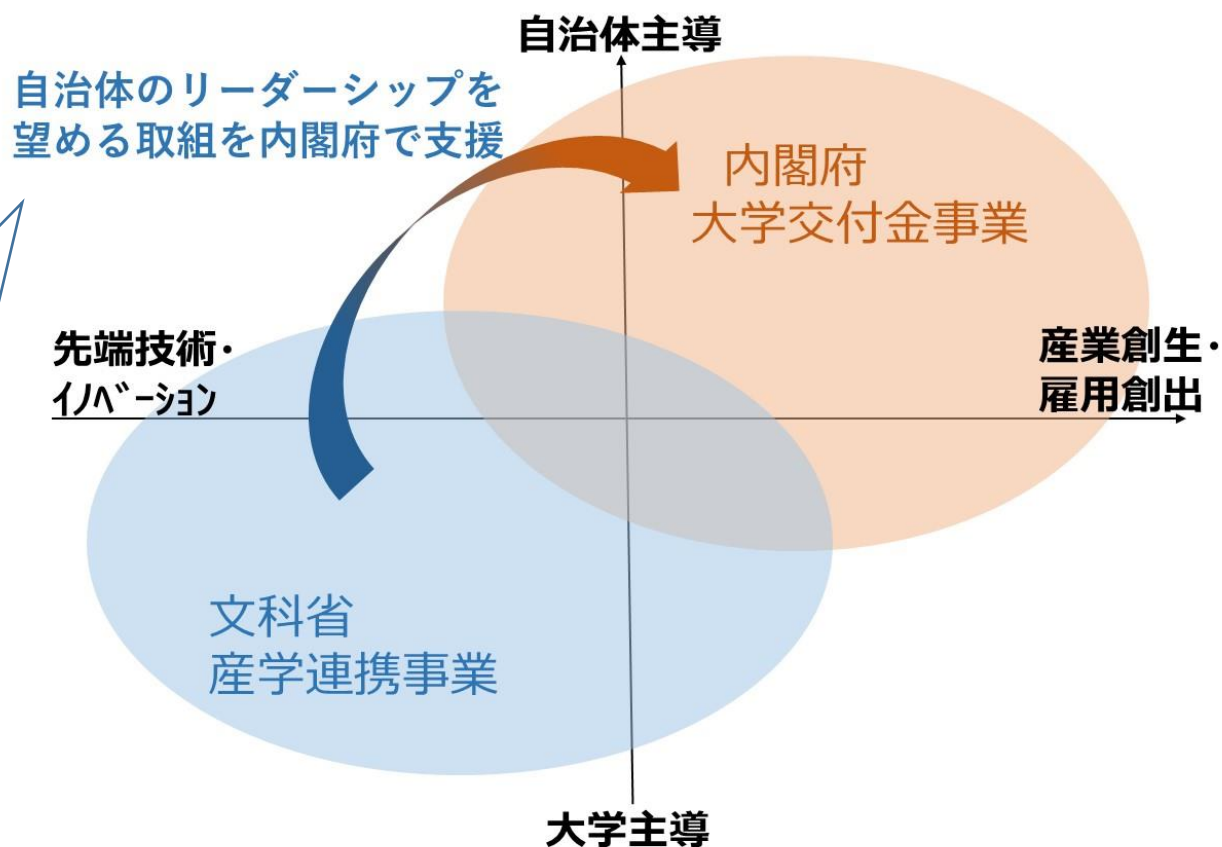


事業間連携の強化に関する好事例 (例：文科省施策と内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」との連携)

- 各府省の事業間連携については、例えば、各地域における大学の知を活用した新産業・雇用創出や、そのために必要な更なる大学改革を促進していくため、文部科学省の産学連携事業（「共創の場形成支援」等）において、**自治体首長のリーダーシップを望め、産業創成・雇用創出につながる取組**を、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」へと繋いでいくことを念頭に、両者で情報共有など連携を強化するなどが考えられる。

(主な連携内容)

- ① 合同での**事業説明会を開催**
- ② 双方の事業の**応募状況、採択結果等の共有**（相互の**事業担当者の併任**により実現）
- ③ 文科省事業の成果を基にした、**案件形成を共同で支援**



活躍する地域中核大学へのインセンティブについて

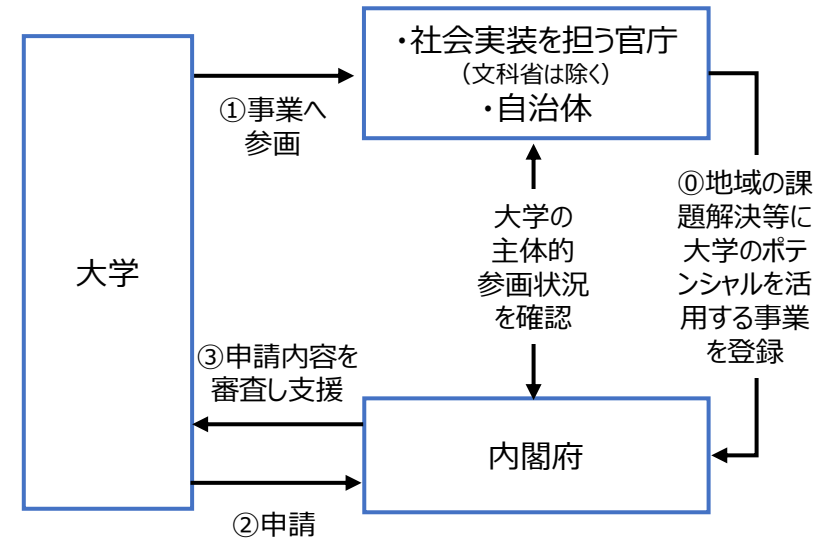
背景・問題意識

- 大学においては、地域と連携した「社会貢献」の取組が、目に見える成果を出さない限り評価されにくく、インセンティブも少ないことから、プライオリティが低くなり、**優秀な外部専門人材の確保に苦戦**するとともに、**大学と地域の繋ぎ手として積極的に取り組む人材も育ちにくい**
- 自治体においては、大学の研究成果への**理解を深める機会が不足**しているとともに、**社会実装に至る成功体験が乏しく費用対効果が見えにくい**
- こうした現状を踏まえ、社会実装を担う官庁や自治体の予算事業からの支援を受けて**地域課題解決に貢献する大学**や、そうした**大学を支援する自治体**に対して、**インセンティブ付けすることが重要**

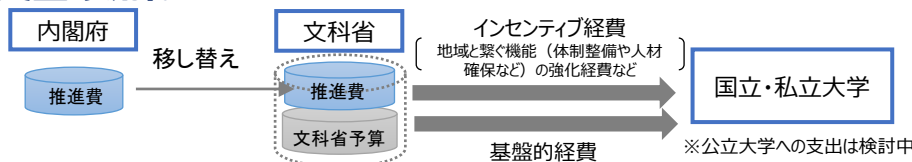
事業概要

- 官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）のシステム改革型の予算を活用し、インセンティブ的に支援を実施
- ①**社会実装を担う官庁の事業**や②**自治体の自主財源事業**を通じて**地域課題解決に貢献する大学**に対して、大学向けの基盤的経費（運交金・私学助成金等）に**上乗せする形で、インセンティブ経費を支援**
- 内閣府による申請内容の審査の際には、下記事業への参画状況に応じて加点を実施
 - 関連事業マップ（別紙参照）記載の各府省施策
 - 地域を中心とした座組（スマートシティ 等）
 - 上記地域の座組に関連した事業
 - 自治体の提供する自主財源事業のうち、「大学のポテンシャルを活用する事業」として登録のあったもの

事業概要図



資金の流れ



期待される効果

- ニーズプル型による大学の研究成果を活かした課題解決が促進されることで、社会実装を見据えた企業から大学への研究開発投資を誘発
- 地域課題解決のロールモデルを創出することで、日本の大学全体で社会実装・地域貢献に対するマインド向上

構造改革特区制度について

1. 構造改革特区制度とは

- 地域の特性に応じた規制改革を通じて構造改革を加速させるとともに、地域が自発性をもって規制の特例措置を活用することにより地域の活性化を促進することを目的としており、平成14年に構造改革特別区域法が成立、平成15年1月に「構造改革特別区域基本方針」が閣議決定された。

2. 構造改革特区制度の構成

① 規制の特例措置の提案

民間事業者や地方公共団体を始めとして幅広く受け付け。関係府省庁と調整を行い、規制の特例措置として実現【措置のメニュー化】

② 特区計画の認定

規制の特例措置を活用した事業を行う場合には、地方公共団体がその事業に関する構造改革特別区域計画を作成し、内閣総理大臣が認定。【区域計画の認定】

③ 規制の特例措置の評価

規制の特例措置については、規制改革に伴う弊害が生じていないかなどの観点から、その実施状況について有識者からなる構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会において評価。

特段の問題がないものは、原則として全国レベルの規制改革に拡大。【全国展開】

3. 今後に向けて

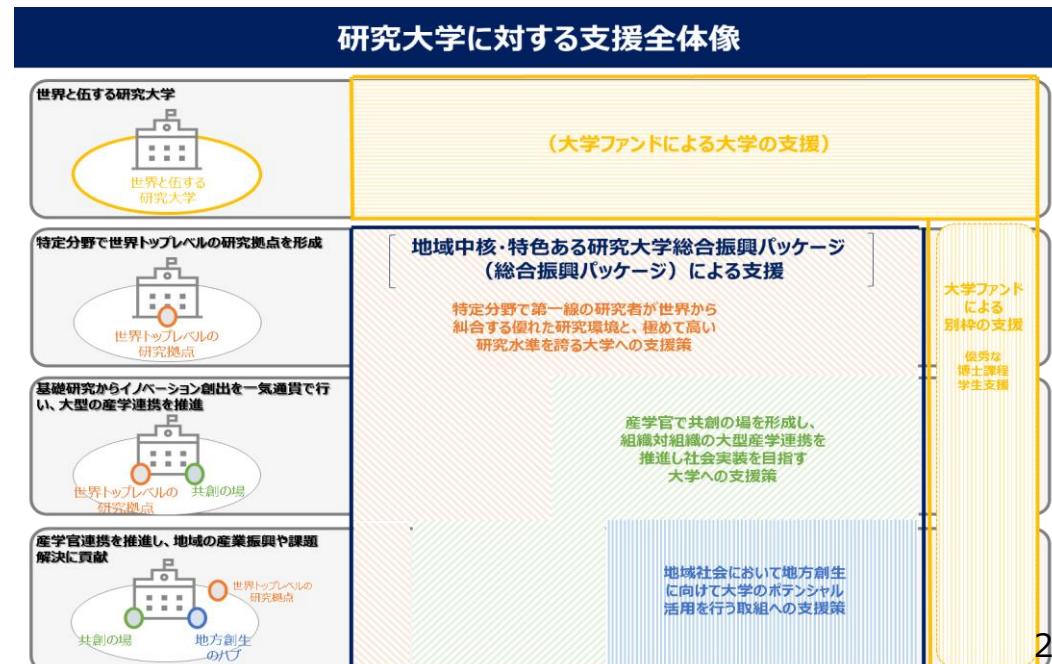
今後に向けて

- 総合振興パッケージは、全国に存在する我が国の様々な機能を担う多様な大学が、自身の強みや特色を更に発揮しながら研究力向上や人材育成等に取り組み、戦略的経営の展開を通じて新たな価値や新産業の創出などにより、**地域社会の駆動力として社会変革を牽引**することを目指している。
- それは単純に、「**知と人材の集積拠点**」である**大学への支援の強化**に留まらず、その政策効果を一層高めるべく、大学を取り巻く環境、例えば、重層的に展開されている複数の事業間、地域の産学官の関係者間、大学の研究成果の地域社会への実装など、それぞれを「**繋ぐ**」**機能や仕組みを政府が一丸となって支援強化**することと併せてパッケージとして、取りまとめたものである。
- 大学の持つ多様な「強み」や「特色」をどのように定義し、その発揮度合をどう評価するかなど、今後の検討課題は残されているが、スタートラインとして本パッケージを**大学、自治体、産業界の関係者に広く周知**することで、地域の中核・特色ある研究大学が、**我が国全体の成長の駆動力として、それぞれのポテンシャルを最大限発揮されるようになることを期待**する。
- なお、本パッケージについては、文部科学省※で検討の緒に就いた、大学の強みや特色を伸ばす取組強化の具体化・実質化等に向けた議論の動向も踏まえつつ、**今後、改定を行っていく予定**（※ 科学技術・学術審議会大学研究力強化委員会）。
- さらに将来的には、現在、創設に向けた検討が進められている大学ファンドによる運用益からの支援が開始されるタイミングも見据えつつ、**パッケージの内容をさらに進化**させ、我が国全体の研究力向上に向けて、ファンド対象大学とそれ以外の大学との間の有機的な連携や効果的な資金配分の在り方について具体的な内容とするべく、さらなる検討が必要である。

【参考】

（第11回 総合科学技術・イノベーション会議 世界と伍する研究大学専門調査会資料（抜粋））

- 我が国には、トップレベルの研究大学のみならず、**地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学の機能を強化し、成長の駆動力へと転換することで日本の産業力強化やグローバル課題解決にも貢献するような大学など、様々な機能を担う多様な大学が全国に存在**している。したがって、こうした多様な大学のポテンシャルの引き出しを牽引すべく、ファンドにより支援を受けるトップレベルの研究大学がハブとなりながら、人材の流動性向上や、共同研究の促進などを通じ、日本全体の研究力を引き上げていくことが求められる。（略）
- 我が国全体の研究力底上げのためには、全体を俯瞰した上で、この場で検討がなされた「世界と伍する研究大学」の在り方について最終まとめと同時に、**いち早く総合振興パッケージをとりまとめることで、我が国の意欲のある大学の多様性を維持発展させていくことが重要**である。今後、ファンドによる運用益からの支援が開始されるタイミングも見据えつつ、ファンド対象大学とそれ以外の大学との間の有機的な連携や効果的な資金配分の在り方については、パッケージの内容をさらに進化させることを前提として、より具体的な内容とするべく、引き続きさらなる検討が肝要であることを最後に強く付言する。



4. 別紙（関連事業マップ）

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成

地域活性化人材育成事業【文科省】

未来のありたい社会像の達成に向けて産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進

共創の場形成支援プログラム【文科省】

首長のリーダーシップの下、産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を支援

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】

地域における複数の大学と企業のネットワーク創設に向けて、産学融合に取り組む先導的な拠点に対して、マッチング支援やFS調査等の支援を実施

産学融合拠点創出事業【経産省】

強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備を支援

地域の中核大学の産学融合拠点の整備【経産省】

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の個別の研究費を活用

政策課題への対応 ：社会が変わる

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

自動運転レベル4等の実現・普及に向けて、研究開発から、実証実験、社会実装まで一貫した取組を推進

自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト（RoAD to the L4）【経産省】

② 自動運転技術の実装を通じた地方創生等

地域課題の解決のために自動運転等の未来技術を活用し、地方創生を目指す自治体の取組を関係府省庁が総合的に支援

未来技術社会実装事業【内閣府（地創）】

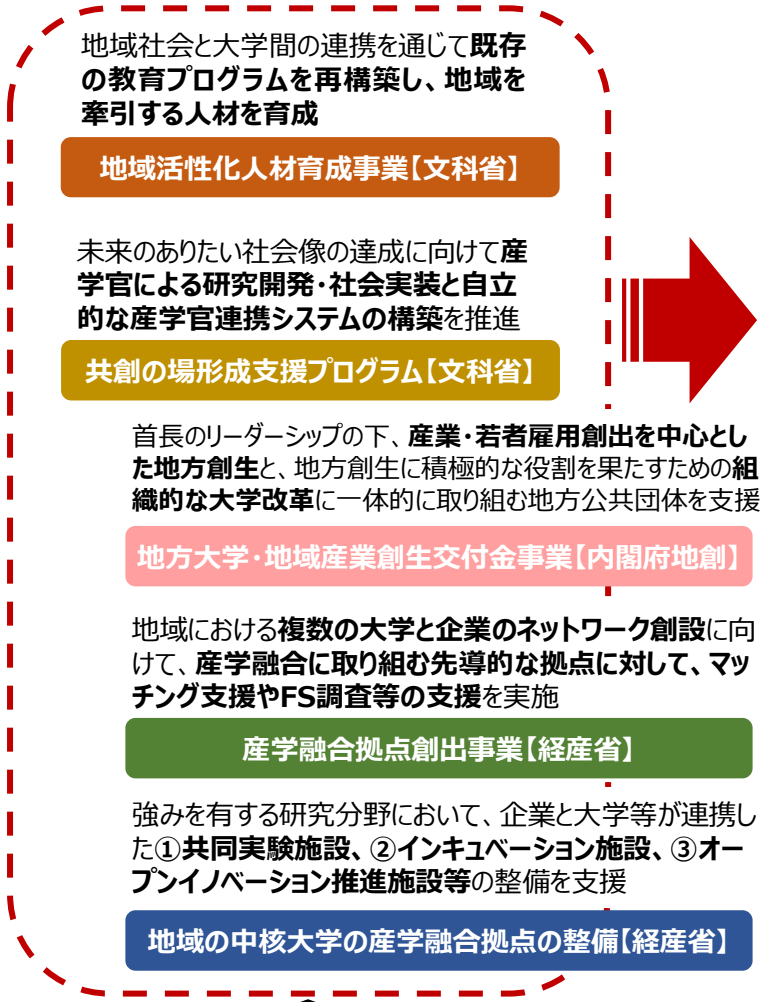
産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】

事業名	申請主体	新規課題採択	担当部署	連絡先
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803 mail : sosei-daigaku.t3a@cao.go.jp
未来技術社会実装事業	③自治体	有	内閣府 地方創生推進事務局 未来技術実装担当	TEL : 03-6206-6175 mail : g.mirai.s5m@cao.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	有	経済産業省 産産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	有	経済産業省 産産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
RoAD to the L4プロジェクト	②民間事業者等	有	経済産業省 製造産業局 自動車課 ITS・自動走行推進室	TEL : 03-3501-1618 mail : itshann@meti.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

**大学の強みを伸ばす
：大学が変わる**

**政策課題への対応
：社会が変わる**



※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の個別の研究費を活用

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

複数の品目で汎用的に利用できる作業ロボットや自動化・機械化の効率を高める新たな栽培技術等、生産現場のスマート化を加速するために必要な農業技術等の開発・改良

異分野のアイデア・技術等を農林水産・食品分野に導入し、革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究を支援。さらに、研究成果の迅速な実用化・事業化を図る実証研究も支援

スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクトのうち戦略的スマート農業技術等の開発・改良【農水省】

イノベーション創出強化研究推進事業（提案公募型研究事業）【農水省】

② スマート農業技術の実装を通じた農作物生産・ビジネス等

産地における複数経営体が、スマート農業技術の導入による各種作業の効率化やコスト低減等の効果を最大限発揮する持続可能なスマート農業産地のモデル実証等を実施

広域的で複数の経営体からなる産地をあたかも一つの経営体のように捉え、生産から営農・労務管理、販売までの各段階の課題に対して産地ぐるみでスマート農業技術を導入するための実証を実施

スマート農業産地モデル実証【農水省】

スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクトのうちスマート農業産地形成実証【農水省】

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

農林水産業・食品分野において新ビジネス創出に向け、SBIR制度を活用し、新たなサービス・技術開発・事業化を目指すスタートアップを支援。あわせて若手研究者等が行う持続可能な食料供給につながる創発的研究を支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】

スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）【農水省】

事業名	申請主体	新規課題採択	担当部署	連絡先
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803 mail : sosei-daigaku.t3a@cao.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	有	経済産業省 産産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	有	経済産業省 産産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト	②民間事業者等	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL : 03-3502-7437 (内線5891) mail : smart_agri@maff.go.jp
イノベーション創出強化研究推進事業 (提案公募型研究事業)	②民間事業者等	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff.go.jp
スマート農業産地モデル実証	②民間事業者等	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL : 03-3502-7437 (内線5891) mail : smart_agri@maff.go.jp
スタートアップへの総合的支援 (SBIR支援)	②民間事業者等	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 Mail : kensui_soukatuhan@maff.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

政策課題への対応 ：社会が変わる

地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成

地域活性化人材育成事業【文科省】

未来のありたい社会像の達成に向けて産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進

共創の場形成支援プログラム【文科省】

首長のリーダーシップの下、産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を支援

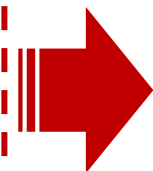
地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】

地域における複数の大学と企業のネットワーク創設に向けて、産学融合に取り組む先導的な拠点に対して、マッチング支援やFS調査等の支援を実施

産学融合拠点創出事業【経産省】

強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備を支援

地域の中核大学の産学融合拠点の整備【経産省】



①関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

環境政策への貢献・反映を目的とし、重点課題やその解決に資するテーマを踏まえて広く産学民官の研究機関等から提案を募り、研究・技術開発を実施

環境研究総合推進費【環境省】

②資源循環技術の実装による循環型社会の実現等

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】

プラスチック代替素材の省CO2型生産インフラ整備・技術実証を強力に支援し、容器包装や、海洋流出が懸念されるマイクロビーズ等の再生可能資源等への転換・社会実装化を推進

脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業【環境省】

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の個別の研究費を活用

事業名	申請主体	新規課題採択	担当部署	連絡先
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803 mail : sosei-daigaku.t3a@cao.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	有	経済産業省 産産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	有	経済産業省 産産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
環境研究総合推進費	①大学等研究機関 ②民間事業者等	有	環境省 大臣官房総合政策課 環境研究技術室	TEL : 03-5521-8239 mail : so-suishin@env.go.jp
脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等	有	環境省 環境再生・資源循環局 総務課リサイクル推進室	TEL : 03-5501-3153 mail:YOURIHOU@env.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

地域活性化人材育成事業【文科省】

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

共創の場形成支援プログラム【文科省】

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援**を実施

産学融合拠点創出事業【経産省】

強みを有する研究分野において、**企業と大学等が連携した①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備**を支援

地域の中核大学の産学融合拠点の整備【経産省】

※ 科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の個別の研究費を活用

政策課題への対応 ：社会が変わる

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

化学農薬の低減等を通じた**環境負荷低減、脱炭素の実現等に向けた環境分野における基盤技術の開発**を推進

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち**革新的環境研究**【農水省】

ムーンショット目標のうち、目標5「**2050年までに、未利用の生物機能等をフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業の創出**」の実現に向けた**研究開発**を推進

ムーンショット型農林水産研究開発事業【農水省】

環境政策への**貢献・反映**を目的とし、**重点課題やその解決に資するテーマを踏まえて**広く産学民官の研究機関等から**提案を募り、研究・技術開発**を実施

環境研究総合推進費【環境省】

② 当該技術の実装による脱炭素地域社会の実現等

地方公共団体による**地域再エネ導入の目標設定等に関する戦略策定の支援**を行うとともに、**地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援**や**持続性向上**のための**地域人材育成**を支援

地域脱炭素実現に向けた**再エネの最大限導入のための計画づくり支援**事業【環境省】

「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、**脱炭素先行地域づくり（例：大学キャンパス等の特定サイト）など、意欲的な脱炭素の取組**を行う地方公共団体等に対し、**継続的かつ包括的に支援**

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金【環境省】

産学官の連携により、地域の**資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げ**を支援するため、**民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援**

ローカル10,000プロジェクト【総務省】

地域循環共生圏づくりに**資する専門人材・情報の集約、構想策定、その構想を踏まえた専門家チームの形成・派遣等による事業化支援**を実施

環境で地域を元気にする**地域循環共生圏プラットフォーム**事業【環境省】

復興まちづくりを進めつつ、**脱炭素社会を実現するため、先端的な技術等を用いて、福島県浜通り地域で新たな産業を社会実装することを目指し、その実現可能性調査（FS）**を実施

「脱炭素×復興まちづくり」推進事業【環境省】

事業名	申請主体	新規課題採択	担当部署	連絡先
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803 mail : sosei-daigaku.t3a@cao.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	有	経済産業省 産産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	有	経済産業省 産産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
みどりの食料システム戦略実現 技術開発・実証事業のうち革新的 環境研究	①大学等研究機関	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究開発官室	TEL:03-3502-0536
ムーンショット型農林水産研究 開発事業	②民間事業者等	無	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff.go.jp
環境研究総合推進費	①大学等研究機関 ②民間事業者等	有	環境省 大臣官房総合政策課 環境研究技術室	TEL : 03-5521-8239 mail : so-suishin@env.go.jp

事業名	申請主体	新規課題採択	担当部署	連絡先
地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	③自治体 (一部②民間事業者等)	有	環境省 大臣官房 総合環境政策統括官グループ 環境計画課	TEL : 03-5521-8234 mail : chiiki-zeroarbon@env.go.jp
環境で地域を元気にする地域循環共生圏プラットフォーム事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体	有	環境省 大臣官房環境計画課 企画調査室	TEL : 03-3581-3351(内線6250)
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	③自治体	有	環境省 大臣官房 地域脱炭素推進総括官グループ 地域脱炭素事業推進調整官室	TEL : 03-5521-8233 mail : chiiki-zeroarbon@env.go.jp
「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等	有	環境省 環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室付福島再生・未来志向プロジェクト推進室	TEL : 03-3581-2788 mail : mirai_shikou@env.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

地域活性化人材育成事業【文科省】

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

共創の場形成支援プログラム【文科省】

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生**と、地方創生に積極的な役割を果たすための**組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援**を実施

産学融合拠点創出事業【経産省】

強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した**①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備**を支援

地域の中核大学の産学融合拠点の整備【経産省】

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の**個別の研究費研究成果**を活用

政策課題への対応 ：社会が変わる

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

高度な学術的知見を有する専門人材育成、地域住民に対する防災知識の普及・啓発などを目的に**人材育成、防災教育等を地方気象台と共同で実施**

地方気象台との人材育成・防災教育等での連携【国交省】

水管理及び国土保全行政における**技術政策課題を解決**するため、産学官連携による技術研究開発促進を目的として**河川・砂防・流域管理など分野別に課題設定・実施**

河川砂防技術開発公募【国交省】

消防庁の**重点研究開発目標の達成や重要施策の推進**のため、社会実装を目指し、可能性検証から消防本部等への試験的配備等まで**フェーズに応じた研究開発を実施**

消防防災科学技術研究推進制度【消防庁】

測地観測や地殻変動解析など**国土地理院の業務に資する研究・試験・調査**を大学等と**共同で実施**

国土地理院との共同研究【国交省】

建設分野の技術革新の推進のため、**インフラ老朽化、地球温暖化等の国や地域の諸課題の解決**に資するテーマを定め、産学官が連携した**先駆的な技術開発提案を公募、助成**

建設技術研究開発助成制度【国交省】

② 防災・減災技術の実装を通じた都市開発等

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、**雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げ**を支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】

事業名	申請主体	新規課題採択	担当部署	連絡先
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	有	文部科学省 高等教育局大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803 mail : sosei-daigaku.t3a@cao.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	有	経済産業省 産産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
地方気象台との人材育成・防災教育等での連携	①大学等研究機関	有	国土交通省 気象庁総務部企画課 技術開発推進室	TEL : 03-6758-3900 (内線2230) mail : gisui@jma.go.jp
河川砂防技術開発公募	①大学等研究機関 ②民間事業者等	有	国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課河川情報企画室	TEL : 03-5253-8446 (内線35395) mail : hqt-kasenkoubo@gxb.mlit.go.jp
消防防災科学技術研究推進制度	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体	有	消防庁 予防課 (消防技術政策担当)	TEL : 03-5253-7541 mail : gisei2@ml.soumu.go.jp
国土地理院との共同研究	①大学等研究機関	有	国土交通省国土地理院 企画部企画調整課	TEL : 029-864-1111 (内線3154) mail : gsi-kenkyu@gxb.mlit.go.jp
建設技術研究開発助成制度	①大学等研究機関	有	国土交通省 大臣官房技術調査課	TEL : 03-5253-8125 mail : hqt-kensetsujosei@gxb.mlit.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

スマートシティについて

定義

- ICT等の新技術を活用しつつ、**マネジメント**（計画、整備、管理・運営等）の高度化により「手段」「動作」「状態」
- 都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、
- 持続可能な都市や地域であり、**Society 5.0**の先行的な実現の場である。

スマートシティのサービス事例

災害の情報をリアルタイムで取得・発信し、迅速な避難・復旧を実現

エネルギー、上下水、リサイクルなどを地域内で最適管理

キャッシュレス社会を実現し、取引をデジタルで完結

都市を中核とする多核連携ネットワークの実現

横展開・都市間連携の推進



多様な課題解決ニーズの汲み取り

特色・資源を生かした多様な地域の実現

(スマートローカル/スマートアイランド/スマート×グリーン/...)

(内閣府作成)

ICTデータの活用により、国民の健康寿命を延伸

地域の見守りを支援し、安心・安全な街を実現

いつでもどこでも必要な移動・配送サービスを提供

段階

スマートシティに向けた**実証**
(個別地域のデジタル化・データ活用の取組)

スマートシティの**実装**
(分野間・都市間のデータ連携とサービス提供)

Society 5.0の実現の段階
(社会の様々なものやサービスのつながる化)

スマートシティ関連事業（合同審査の対象）

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティモデルプロジェクト	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進	スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援	地域における新しいモビリティサービスの社会実装に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けた各地域でのMaaS実証を推進する。	感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、公共交通等の利便性を面的に向上させる MaaS等の取組の普及を促進することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。
過去の選定数	H30:14事業、R1:8事業 R2:12事業 R3:9事業	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業	R1:15事業、R2:7事業 R3:5事業 ※先行モデルプロジェクト選定数を記載	R1:13事業 R2:16事業 R3:14事業	R1:19事業 R2:36事業 R3:12事業
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等） ※事業の実施にあたっては、地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定。	デジタル技術を活用したサービス・アセットの導入、都市OSの導入（整備・改修）等 (補助率1/2)	実証実験 ※データ取得等に必要な情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	地域の課題解決や全国での横展開に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けたMaaS実証を委託事業として実施。	・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援 ・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援
問合せ先	未来技術実装担当 電話：03-6206-6175	地域通信振興課 ict-town(atmark)ml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit(atmark)gxb.mlit.go.jp	自動車課 ITS・自動走行推進室担当 contact_mobility_pt(atmark)meti.go.jp	総合政策局モビリティサービス推進課担当 hqt-mobilityservice2001(atmark)gxb.mlit.go.jp

※迷惑メール対策のため、「@」を「(atmark)」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

スタートアップ・エコシステム拠点形成

「Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～」(2019年6月)において、スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた7つの戦略が示され、これに基づき各施策を実行。

都市



City / Community

戦略1：世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に基づき、エコシステムの中核となる拠点都市を選定。
- 拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施。
- 海外投資家等に向けた英語版Webサイト設立、海外メディア記事掲載等により世界への情報発信を強化。

アクセラレータ



Acceleration

戦略3：世界と伍するアクセラレーション・プログラムの提供

- グローバルトップアクセラレーターと連携し、拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施。

Gap Fund



Growth

戦略4：技術開発型スタートアップの資金調達等促進 (Gap Fund)

- 日本版SBIR制度の見直しにより、支出目標の設定及び各府省統一的な運用ルール等を策定するとともに、課題設定型プログラムを拡大。
- ファンディングエージェンシー等での大規模なGap Fundの供給。

公共調達



Procurement

戦略5：政府、自治体がスタートアップの顧客となってチャレンジを推進

- 内閣府オープンイノベーションチャレンジを強化。
- 入札へのスタートアップ参加促進、地方自治体のトライアル発注制度等活用促進。

大学

連携

活用

戦略2：大学を中心としたエコシステム強化

Mindset / Education



- 起業家教育プログラムを強化。
- 学内外の人材の活用・連携を強化。
- 官民によるシーズ研究の発掘と若手研究者の育成。
- 初等中等教育段階における創造性の涵養に係る取組を推進。

繋がり形成、人材流動化

戦略6：エコシステムの「繋がり」形成の強化、気運の醸成

- スタートアップ支援機関プラットフォーム (Plus) を設立。
- オープンイノベーション推進組織の強化や日本オープンイノベーション大賞拡充により、オープンイノベーションの気運を醸成。



Network / Connection

戦略7：研究開発人材の流動化促進

- 外部組織で職務や能力に見合った独自の給与体系を適用し人材流動化を促進。



Mobilization

スタートアップ・エコシステム拠点都市

【グローバル拠点都市】

- スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム（東京都、渋谷区、川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、和光市等）
- Central Japan Startup Ecosystem Consortium（愛知県、名古屋市、浜松市等）
- 大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム（大阪市、京都市、神戸市等）
- 福岡スタートアップ・コンソーシアム（福岡市等）



虎ノ門ヒルズインキュベーションセンター「ARCH」



NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE

【推進拠点都市】

- 札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会（札幌市等）
- 仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会（仙台市等）
- 広島地域イノベーション戦略推進会議（広島県等）
- 北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム（北九州市等）



Hack Osaka



Fukuoka Growth Next

スタートアップ・エコシステム拠点都市形成を支える関連予算

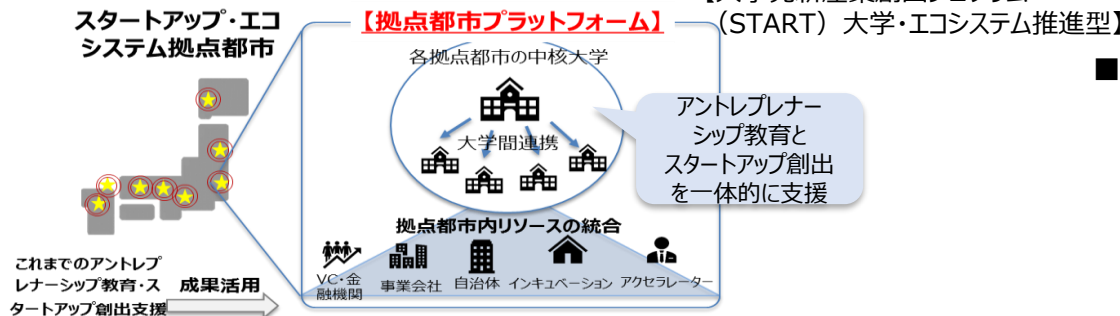
■ 都市レベルで取り組む大学発スタートアップ創出に対する支援

- スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ※教育やギャップファンドを含めた一体的な起業支援体制の構築による起業支援を強化。

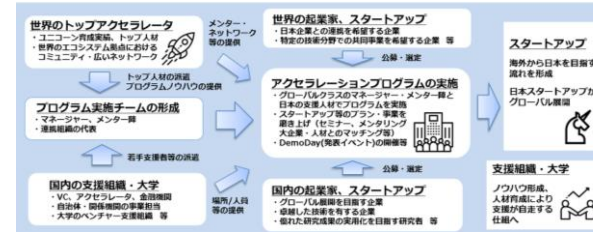
※ アントレプレナーシップ（起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力等）

- 拠点都市に参画する全大学でオンラインを含むアントレプレナーシップ教育を実施するなど、我が国全体のアントレプレナーシップを醸成。

【大学発新産業創出プログラム (START) 大学・エコシステム推進型】

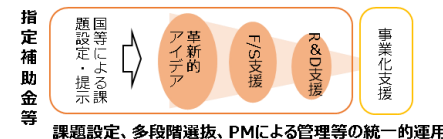


■ 海外展開を促すグローバルスタートアップ・アクセラレーションプログラム



■ 新SBIR制度加速事業

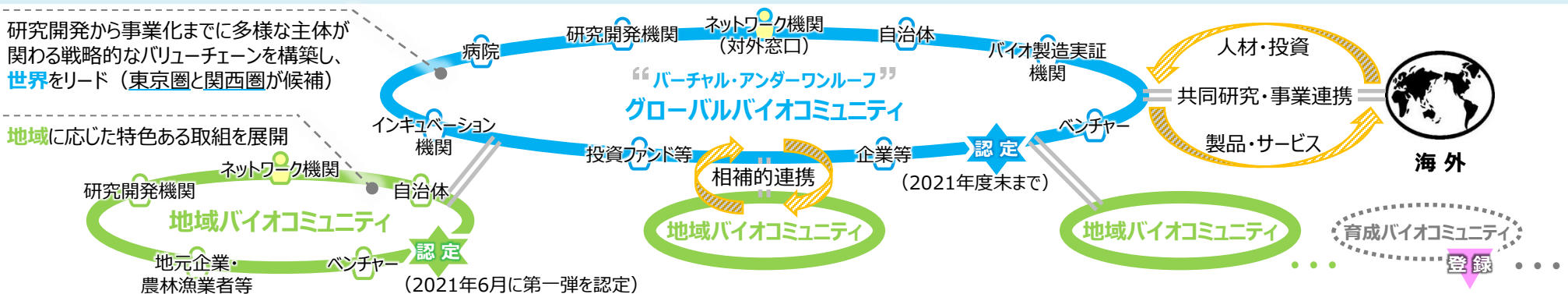
省庁横断で、統一的運用を行う指定補助金等制度(公募型研究開発費)を導入し、スタートアップ等の新技術によるイノベーション創出を促進



地域バイオコミュニティの形成

- バイオ戦略の全体目標である「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」するため、研究開発から事業化までを投資と迅速につなげるために、**産・学・官・投資家等の関係者が一堂に会したコミュニティの形成を推進**。
- 戦略的なバリューチェーンで**世界をリードするグローバルバイオコミュニティと、地域に応じた特色ある取組を展開する地域バイオコミュニティ**を設定。
- **地域バイオコミュニティについては本年6月に第一弾として4地域を認定**。グローバルバイオコミュニティについては2021年度中の認定を目指しているところ。

バイオコミュニティの形成



地域バイオコミュニティの要件

世界で通用しうる「**強み**」



主要な主体（研究開発機関、地元企業・農林漁業者、自治体等）と**キーパーソン**



調整・連携機能等を担う**ネットワーク機関**



あるべき姿と具体的な実施計画

認定を受けた地域バイオコミュニティのサポート

■**国とコミュニティとの意見交換、中央における全体のコミュニティ化**

→ 各種支援等に関するコミュニティのニーズを国が収集・把握し、プッシュ型で必要な情報をインプット。また、各コミュニティ間、地域とグローバルのコミュニティ間の連携を促進

■**コミュニティに資する国の各種施策の活用**

（例）産学連携拠点の形成（共創の場形成支援）【文】、バイオ製造実証機関の整備【経】、バイオマス産業都市【農】、「知」の集積と活用【農】、地域循環共生圏の形成【環】、スタートアップ・エコシステム拠点都市【科技】、スマートシティの展開【科技】

→ 関係府省庁が連携して支援し、基盤整備や人材育成を更に促進。

■**認定ロゴマークの使用権付与、国等による国内外への情報発信**

→ コミュニティの活動を見える化・ブランド化し、人材・投資の呼び込みや市場領域の拡大を促進



地域バイオコミュニティの認定・登録と関連予算

	バイオコミュニティ名	取組概要
認定	北海道プライムバイオコミュニティ 北大、北海道、北海道科技総合振興センター等	一次産業のスマート化による労働生産性の向上や、環境に配慮した生産技術の研究・事業化、北海道バイオブランドの確立を図り、誰もが農林水産業に従事したくなる地域を目指す
認定	鶴岡バイオコミュニティ 鶴岡サイエンスパーク／慶大、鶴岡市、スパイバー 等	鶴岡サイエンスパークにおけるバイオ系先端研究機関、教育機関、バイオベンチャー等の多様な機能を活用し、医療や環境など社会的課題への対応や地域の雇用拡大を目指す
認定	長岡バイオコミュニティ 長岡市、長岡技科大、長岡高専、JA 等	コメや未利用バイオ資源のバリューチェーンを構築し、既存のバイオ産業とものづくり産業の融合による新産業の創出を図り、地域資源循環の促進・高度化を通じた循環型社会を実現
登録	東海バイオコミュニティ 名大、岐阜大、三重大、愛知県、岐阜県、三重県、農林中金 等	ネットワーク機関の法人化を通じた体制強化により課題からのバックキャストを進め、無給餌養殖、森林ビジネス、バイオマスプラスチック、作物市場創生、スマート農業といったテーマごとに産学官のプラットフォームを設定し、研究開発や社会実装の一体的な推進を目指す
認定	福岡バイオコミュニティ 福岡県、久留米市、九大、久留米大、ボナック 等	久留米市を中心としたバイオ産業拠点化に取り組む中で、創薬・医療、食品、スマートセルといった強みを生かし、社会的課題の解決に資する技術シーズを早期に実用化するエコシステムを構築

(認定には至らなかったものの、今後の成長が期待されると判断された場合は育成登録としている)

バイオコミュニティの形成のための予算

グローバルバイオコミュニティ・地域バイオコミュニティの活動の見える化・ブランド化による市場領域拡大の取組の促進

- ◎【内】バイオコミュニティの形成に係る調査等
- ◎【文】産学連携拠点の形成（共創の場形成支援）
- ◎【農】バイオマス産業都市の推進（バイオマス地産地消対策）
- ◎【環】環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業
- 【経】バイオ製造実証機関の整備（カーボンサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業）
- 【農】みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業
- 【農】「知」の集積と活用によるイノベーションの創出
- 【厚】医療系ベンチャータータルサポート事業

等

◎：市場領域横断 ●：バイオ製造 ●：一次生産等 ●：健康・医療

5. 參考資料

産学官連携に係る関係者へのヒアリング概要

- パッケージの検討にあたり、産学官の関係者20名以上にヒアリングを実施
- ヒアリングから抽出した、産学官連携に関する国の支援に係る論点は以下の通り

【大学内の社会実装を担う人材】

- **大学内部における社会貢献の評価の低さ**
 - 大学内部においては、概して「社会貢献」が「教育」「研究」よりもプライオリティが低く、評価もされにくく、研究者が取り組むインセンティブが少ない現状。
 - 一部、大学教員が、地域の繋ぎ手として社会実装に積極的に取り組んでいる事例も見られるが、目に見える成果を出さない限り学内で評価されず、後に続く人材が育ちにくい。

【大学と地域を繋ぐ仕組み】

- **優秀な繋ぎ手（専門人材）の採用が困難**
 - 大学を巻き込んだ社会実装には、技術とビジネスの繋ぎ手の存在が不可欠。しかしながら、優秀な専門人材を採用するのに必要な対価が大学側で用意できず、人材採用に苦戦。
- **大学、自治体それぞれの接点（窓口）が不明瞭**
 - 地域から見た際の大学の社会実装における一元的な窓口や、自治体側における大学との窓口がどこなのか不明瞭。
 - 大学の産学連携部署においてさえ、大学内の有望技術を全て把握できていない場合がある。
- **地域との距離が大学によってまばら**
 - 地域と連携出来ている大学が限られている（地域における国公私大学のそれぞれが特色を活かし繋がっている状況ではない）。

【地域を超えた連携を生む仕組み】

- **特定の地域に閉じることの限界**
 - 大学と地元企業の技術レベルが合わず連携が進まないことや、同域内ではニーズ・シーズのマッチングがうまくいかないことなど、特定地域内に連携先を閉じることに限界があり、広域連携が必要。
 - 自治体は域内住民の利益最大化を目指す一方、大学の活動は必ずしも域内に留まらないこともあり、ミスマッチが生じる。

【地域内の情報共有の仕組み】

- **そもそもの地域のニーズをつかめていない**
 - 地域のニーズがあってもはじめてシーズが活かされるべきだが、産学官で地域のニーズに対する認識を共有出来ていない現状。
 - 大学側のシーズありきの社会実装先行となり、プロジェクトが結実していない。
- **会議体・協議体の機能不全**
 - 産官学を跨いだ会議体・協議体は数多く存在するが、ほとんどが形式的で形骸化している状況。

【国の施策】

- **国の施策の複雑性**
 - 複数の省庁が地域の大学・企業・自治体などを対象とした施策を展開しているものの、大学目線で整理されておらず、特定省庁のものしか認識されていない。
- **国の実証事業の限界**
 - 大学の成果の社会実装を支援する施策では、多くが「実証」フェーズに留まり、具体的な実装まで進んでいない実態。
 - 実証する過程でよい種が生まれても、次の施策に繋がらず資金繰りが困難となり、最後まで育て切ることができていない現状。
- **法規制に関するリテラシー・特区利用に対するハードル**
 - 特区を活用しようにも、具体的にどういった法規制の対象になるのかというリテラシーを持つ人材が大学側に少ない。
 - 法規制上の課題を特定できたとしても、必ずしも特区によりすべての課題を解決できるわけではなく、大学側から見たときに特区を活用するために必要な労力に比べてメリットが見えづらい。

都道府県・指定都市における「産学官連携」の推進体制等に係る調査（令和3年11月実施） 結果の概要①**【調査方法】**

総務省地域力創造グループ地域政策課

- 総務省において、都道府県・指定都市（計67団体）を対象に、産学官連携の推進体制、取組に係る課題等についてアンケート調査を実施。
- 調査内容は以下のとおり。
 - ・産学官連携を行うに当たり、総括的に、経済界・外部有識者・大学等と連携した組織（協議会等）の有無
 - ・産学官連携により政策を推進するに当たって課題と感じていること
 - ・産学官連携により推進している事業の有無

1. 推進体制について

- 協議会等を設置している団体：28団体（67団体中）
- 構成員の例
 - ・A県
県、市町村、国立大学、県立大学、工業高等専門学校、商工会議所等の民間団体、金融機関（銀行等）
 - ・B県
県、市町村、県立大学、県内高等学校、民間企業、漁協
 - ・C県
県、市町村、国（経済産業局）、国立大学、公立大学、研究機関（化学、医療等の分野）

2. 取組に係る課題

- 産学金官それぞれの目的・役割が異なり、関係する全ての団体の利益となる事業展開が困難。
- 大学の得意とする研究領域・分野が、必ずしも県内の産業構造と合致せず、連携が困難な場合がある。
- 産業界と連携しうる研究者がいても、研究費不足や多忙等の理由で、連携が進展しない場合がある。
- 中小事業者や個人事業主にとって、高等教育機関への相談はハードルが高いとの声が根強い。
- 自治体が大学・企業等の技術・研究成果等の理解を深めるための機会や時間が不足している。
- 製品化に至る割合が低く、自治体からは費用対効果が見えにくい。 等

都道府県・指定都市における「産学官連携」の推進体制等に係る調査（令和3年11月実施） 結果の概要②

3. 各団体の取組事例の一例

総務省地域力創造グループ地域政策課

静岡県事例（令和元年度から実施）

○ テーマ

マリンオープンイノベーションプロジェクト（MaOIプロジェクト）

○ 参画主体

静岡県、大学等研究機関（東京工業大学、早稲田大学、静岡県立大学等）、民間企業（はごろもフーズ株式会社、柿島養鱒株式会社等）、産業支援機関（公益財団法人静岡県産業振興財団、一般財団法人アグリオープンイノベーション機構（AOI機構）等）、一般財団法人マリンオープンイノベーション機構（MaOI機構）

○ 事業概要

- ・ 静岡県には、日本一深い「駿河湾」等の特徴ある海洋環境や、そこに生息する多様な海洋生物など、豊富な海洋資源がある。
- ・ これらを活用し、マリンバイオテクノロジーをはじめとした海洋先端技術を核としたイノベーションを促進することにより、海洋産業の振興と海洋環境の保全の世界的な拠点形成を目指す。
- ・ 令和2年11月に静岡県立大学と静岡県との間で、MaOIプロジェクト推進に係る連携協定を締結し、事業展開。

奈良県事例（令和元年度から実施）

○ テーマ

戦略的基盤技術高度化支援事業「寺社等を含む木造建築において伝統的外観を維持しつつ、耐震性・耐久性を飛躍的に向上させる木柱と地面の結合方法の開発」

○ 参画主体

京都大学、大阪産業大学、株式会社瀧川寺社建築、奈良県森林技術センター、公益財団法人奈良県地域産業振興センター、一般財団法人日本建築総合試験所

○ 事業概要

- ・ 伝統的工法における掘立柱工法を対象に、その問題点である耐震性と耐久性を大きく改善し、加えて木柱の埋め込み長さの短縮をはかる接合方法の開発を行う。
- ・ 本工法を適用することで社寺建築物のみならず、中規模木造建築の新築等においても、伝統的外観や、空間の開放性を維持しながら建築基準法の定める強度を確保できる仕様を目指す。